

辺野古通信

第38号 2013年8月31日



発行: 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座(沖縄講座@横浜)

沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

普天間へのオスプレイ追加配備を弾劾する！

■8月5日午後4時過ぎ、嘉手納基地所属のHH60 救難ヘリが在沖海兵隊基地キャンプハンセン内の森林に墜落炎上した。宜野座村の住宅地区から2キロ、飲料水源の大川ダムからわずか20メートル。追加配備予定のMV オスプレイ2機が岩国から普天間に降り立ったのが8月3日。残りの10機も5日か6日には到着すると予告され、これを迎え撃つべく普天間の野嵩ゲートでは連日抗議行動が展開されていた。その最中の墜落事故だ。■これまでの事故と同様に、米軍の占領者意識が今回も際立った。地元の宜野座村に沖縄防衛局を通じて事故が知らされたのが、2時間以上経った午後6時過ぎ。ヘリの部品に放射性物質が使われた可能性も指摘され、大川ダムの水質調査に入った宜野座村役場職員5人は米軍に調査を制限された。さらに、日本側との事前調整なしに米軍は現場周辺上空での民間機の飛行を制限。沖縄の空も陸も海も、誰のものか！■7月21日の参議院選挙は、自民党の一人勝ちの様相を呈した。「沖縄の声を国会へ」と期待した山城博治さんは、残念な結果に終わった。沖縄問題(＝日本問題)へのヤマト有権者の圧倒的無関心の壁を、私たちは崩すことができな

った。しかし、沖縄選挙区では安倍首相をはじめ閣僚級を投入して挺入れした自公候補を糸数慶子さんが見事に打ち破り、軍事植民地状況からの脱却を求める沖縄の民意を改めて示した。■その投票日翌日、オスプレイ追加配備を控えた普天間基地野嵩ゲートに、沖縄防衛局は抗議行動を封じるためのフェンス設置工事を強行した。8月11日の与那国町長選には強力な挺入れで自衛隊沿岸監視部隊誘致推進の現職外間町長を再選させた(47票差の僅差)。沖縄振興予算の500億円増額が検討され、8月23日に菅官房長官が訪沖し知事と会談した。■墜落事故の原因究明もされないままのオスプレイ追加配備強行と訓練再開に、県市町村議会の抗議決議の動きが広がる。8月22日の宜野座村民大会には過去最大の1100人が結集。神奈川では8月24日、大和市内でオスプレイ配備拒否、違法爆音を許すな！神奈川集会を350人の結集で成功させた。(2-3頁)9月9日、山城博治さんを横浜に迎え、激励報告会を開催する。『標的の村』も上映する。参加を！

■辺野古・高江カンパは累計1466,152円(8月31日現在)。引続きカンパを！
郵便 00210-0-2021 沖縄連続講座

9.9『標的の村』上映&山城博治さん激励報告会へ

9月9日(月) 18時半

会場 かながわ労働プラザ(JR京浜東北線石川町駅3分)

★『標的の村』上映(2012.12QAB 放映47分)

★報告 山城博治さん(沖縄平和運動センター)

主催 山城博治激励報告会・実行委員会

代表: 伊藤成彦中央大学名誉教授)

連絡: 檜鼻達実(090-7402-5245)





引地台公園に350人結集!

オスプレイ拒否! 違法爆音を許さない! 8.24神奈川行動を展開



8月24日、厚木基地直下の引地台公園で「オスプレイ配備撤回! 違法爆音を止めよう! 8.24 神奈川集会」が開かれた。主催は、基地撤去をめざす県央共闘会議・厚木爆同・第四次爆音訴訟団・神奈川平和運動センターの四団体。蒸し暑い曇天の中、350人を越える人びとが参加した。

最初に横須賀でおなじみのピースよろずバンドの演奏に続いて、主催団体から挨拶と報告。3月下旬に地元の反対の声を無視して強行配備されたばかりの海上自衛隊の新型哨戒機P-1は飛行中にエンジンが止まるトラブルが発生、量産型機の飛行が中止されている。爆音被害と墜落の危険は沖縄と共通のものだ。続いて沖縄・一坪反戦地主会関東ブロックから、怒りのこもった連帯アピール。沖縄では、オスプレイ追加配備最中の5日、米軍救難ヘリ HH60 がキャンプハンセンに墜落炎上。事故原因も不明のまま、追加配備は強行され、訓



練も再開された。これに抗議する墜落事故の地元・宜野座村民大会が2日前の22日開催され、過去最大規模の1100人が結集したことが報告された。(左は地元紙号外)

参加者は「違法爆音とめろ!」「NO! オスプレイ」の黄色いうちわを掲げシュプレヒコール。「オスプレイ配備撤回! 違法爆音をやめろ!」の声が広大な森に響き渡った。

16時すぎ、デモ出発。厚木基地ゲート前で、基地に向かって、怒りのシュプレヒコール。大和駅まで約2キロデモ行進、道行く人々に訴えた。



厚木基地ゲート前でシュプレヒコール



集会宣言

8月上旬、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV22オスプレイが沖縄・普天間基地に追加配備された。これにより、昨年の第1陣と合わせて、合計24機が配備されたことになる。

オスプレイは開発段階から墜落事故を繰り返している欠陥機だ。あろうことか、その欠陥機が人口密集地の真ん中、世界で一番危険な普天間基地に配備されたのである。

沖縄では、昨年9月9日に県民大会が開催され、10万人を越える人々が集まり、オスプレイ拒否の県民の総意を示した。続いて、今年1月29日、県下41自治体の首長、議会関係者が勢揃いし、「建白書」をしたため、日本政府、安倍政権に直訴した。そう、繰り返し繰り返し、オスプレイ拒否の意思を示しているのだ。

歴代政権は何度も「沖縄県民の声に耳を傾ける」としてきたが、何と空々しいことか。ただ、米国のなすがままだになっているだけではないか。配備直後から始まった飛行訓練でも、安全確保のために交わした日米間の約束は守られず、夜間飛行、住宅密集地・学校の上空の飛行を繰り返し、事故発生率の高い垂直離着陸モードでの飛行も常態化している。

オスプレイ追加配備のさなかの8月5日、嘉手納基地所属の米空軍ヘリコプターHH60が宜野座村、キャンプハンセンの山中に墜落する事故が起きた。幸い住民、民地に被害は及ばなかったが、2004年8月に起きた海兵隊ヘリの沖縄国際大学への墜落を想起させる事故である。国土の0.6%の面積に74%の在日米軍基地が集中する、過重な基地負担が数多くの事故を引き起こしているのだ。オスプレイの追加配備強行と、ヘリコプターの墜落事故は表裏一体の出来事と言うべきである。

◇◇◇

神奈川県は県央部、普天間基地と同じく人口密集地の真ん中に居座る厚木基地でも、看過できぬ動きが相次いでいる。空母ジョージワシントンの修理、停泊期間の長期化をいいことに、半年以上にわたり、違法爆音が240万人の周辺住民の日常生活を脅かし続けた。

また、3月29日には海上自衛隊の哨戒機P-1が強行配備された。1971年、昭和46年に国が地元自治体に通知した「ジェット機の配備は行わない」との約束を自ら反故にしたのである。6月、同型のP-1が試験飛行中に全エンジン停止という事故を起こした。ここ厚木基地も沖縄と同じく、爆音被害と墜落の危険と隣り合わせなのだ。

オスプレイの普天間基地への配備完了により、全国各地での低空飛行訓練が現実味を帯びてきた。私たちは厚木基地への飛来を拒否する。と同時に、その基になっている普天間基地からのオスプレイの撤退と、同基地の即時閉鎖を求める。

来たる9月2日、第四次厚木爆音訴訟が結審となる。提訴以来6年、25回の審理を重ねているが、飛行の差し止めを実現させることができるかどうか。結審から判決に至るまでの間、訴訟の完全勝利に向けた最後の一踏ん張りが求められている。

オスプレイ配備と違法爆音を許さない。私たちは改めて、そう心に決め、基地のない沖縄、基地のない神奈川をめざし、闘っていきたい。

以上、宣言する。

2013年8月24日

オスプレイ拒否・違法爆音を許すな！8/24神奈川集会 参加者一同

米軍発表を追認するばかりの日本政府。また、オスプレイの事故！

8月3日の救難ヘリ墜落事故からわずか一週間後、オスプレイの追加配備が強行された。事故を受けて一時停止していた同型機以外の飛行訓練も事故二日後の7日、同型機の訓練も事故原因不明のまま16日に再開した。そして旧盆中の20日にオスプレイが離発着を繰り返す、22日に夜間訓練も始めた。その後、米軍が普天間の長期使用を念頭に普天間にオスプレイの格納施設建設を検討していることや、嘉手納に9機配備予定の空軍仕様のCV22オスプレイを来年7月から前倒しして配備することも報道されている。小野寺防衛相はHH60ヘリの訓練再会に「理解」を示し、外務省は旧盆中の連日の訓練に、「訓練を控えるような要請はしていない」。沖縄に配慮はしないが、米国には特段の配慮をするのが日本政府の変わらぬ沖縄政策だ。

その後もオスプレイが欠陥機であることを例証するトラブルが続いている。7月に岩国に搬入されて普天間に移動せず残っていた1機が油圧系統の不具合で米本土から部品を取り寄せて修理していることが判明。8月29日現在、まだ岩国に留まっている。さらに、8月27日（日本時間）普天間配備



と同型機のMVオスプレイが米ネバダ州で着陸に失敗しハードランディング（硬着陸）、機体を損傷した。「墜落」との報道もある。原因は調査中とされるが、情報は公開されず、飛行停止措置は取られていない。

自衛隊によるオスプレイ購入、10月に普天間のオスプレイを投入して滋賀県内で日米合同防災訓練実施などの動きもある。日本政府がなすべきことは、まず同型機の飛行停止を米政府に申し入れ、原因の徹底究明を求めることではないか！

8.12 沖縄県議会抗議決議

米軍 HH60 ヘリコプター墜落事故に関する抗議決議

去る8月5日午後4時ごろ、宜野座村のキャンプ・ハンセンで、嘉手納基地所属のHH60ヘリコプター1機が墜落する事故が発生した。

事故現場は大川ダム隣の隣であり、周辺には沖縄自動車道や宜野座村集落が存在し、一歩間違えば大惨事につながりかねないものとして、県民に大きな不安と恐怖を与えている。

沖縄県の本土復帰後、これまで44機の米軍機墜落事故が発生しているが、平成16年8月のCH53D大型輸送ヘリコプター墜落炎上事故や、本年5月28日のF15戦闘機墜落事故、さらには墜落の懸念が払拭されないままMV22オスプレイが12機追加配備されること等もあって県民の不安が高まっている中、このような墜落事故が再び発生したことはまことに遺憾である。

本県議会は、これまで相次いで発生した米軍機による事故に対して再発防止や米軍機の安全管理の徹底等の申し入れを行ったところである。しかし、本年もF15戦闘機が墜落原因究明を行わないまますぐに飛行を再開したように、県民の生命と財産をないがしろにする米軍の一方的な行動は、県民の理解を得られず、許されるものではない。

よって、本県議会は、県民の生命・財産を守る立場から、今回の事故に対し厳重に抗議するとともに、下記の事項が速やかに実現されるよう強く要求する。

記

- 1 事故原因を徹底的に究明し、その結果を速やかに県民に明らかにすること。
- 2 事故原因の究明、安全対策及び抜本的な再発防止策が講じられるまでの間、県内における同機種の飛行を中止すること及び全ての米軍機の安全点検を行うこと。
- 3 墜落に伴う周辺地域への影響調査を実施し、結果を公表すること。

上記のとおり決議する。

平成25年8月12日
沖縄県議会

（あて先）

駐日米国大使/在日米軍司令官/在日米軍沖縄地域調整官
在沖米国総領事/第18航空団司令官